

対象範囲（2023年3月31日現在）

対象		① 全社	② 国内	③ 国内 (商品製造工場)	④ 海外	⑤ 海外 (商品製造工場)
国内拠点	生産飼育の施設や牧場	●	●			
	食肉の処理・加工工場	●	●	●		
	ハム・ソーセージ製造	●	●	●		
	加工食品製造	●	●	●		
	水産・乳製品製造	●	●	●		
	営業所、物流拠点、本社・支社、研究所など	●	●			
海外拠点	生産飼育の施設や牧場	●			●	
	食肉の処理・加工工場	●			●	●
	食肉加工品・加工食品製造・販売	●			●	●
	食料品の販売・商社	●			●	

算定方法

■Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量は、以下のように算定

国内：日本国 温対法に定める各種係数を使用して算定

↳ロケーションベースは、毎年の電気事業者別排出係数（同法に基づく）における代替値を使用して算定

↳マーケットベースは、毎年の各電力会社における電気事業者別排出係数（同法に基づく）を使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 温対法の各種係数などを使用

↳ロケーションベースは、不明な場合、IEAが提供するEmissions Factors を使用

パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の排出はなし。 また、ハイドロフルオロカーボンは算定対象外

■Scope3は、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリごとにシナリオを設定、算定を実施

算定に使用した原単位は下記を使用または参考にしている

- ・毎年温対法に定める各種係数
- ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース

■Scope1、Scope2のエネルギー使用量は、以下のように算定

国内：毎年の温対法および省エネ法に定める各種係数などを使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 省エネ法の各種係数などを使用して算定

■廃棄物リサイクル率・再資源化率については、以下のように算定

廃棄物リサイクル率：(有価販売物＋排出再生量)/廃棄物発生量×100 単位は%

再資源化率：(社内再生利用量＋有価販売量＋排出再生量)/(廃棄物発生量－社内減量化量)×100 単位は%

第三者検証

☒ マークのある箇所については、AA1000の基準においてSGSジャパン株式会社により第三者検証を受審しています。

＜検証対象＞

温室効果ガス排出量：国内「Scope1」「Scope2」「Scope3」、海外「Scope1」「Scope2」

エネルギー使用量：国内「Scope1」「Scope2」、海外「Scope1」「Scope2」

水資源：国内「取水」、海外「取水」

環境目標

ニッポンハムグループはこれまで、3カ年ごとの中期経営計画において活動の環境負荷低減を目指した環境目標を策定してきました。2021年4月、「Vision2030」と「5つのマテリアリティ（重要課題）」の策定にあわせて、中長期的な視点で、2030年をゴールとする新たな環境目標を策定しました。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に努めるとともに資源の有効利用に継続的に取り組んでいます。また、2022年度より国内の中長期環境目標に合わせ海外における2030年をゴールとした環境目標を設定しました。今後はより一層グローバルな観点で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

国内における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2022年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 (2013年度を基準に46%以上削減)	t-CO ₂	550,518	297,279	447,690	削減量（基準値差）：▲102,828 削減率（基準値比）：▲18.7%
廃棄物排出量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	kg/t	134.6	127.9	124.9	削減量（基準値差）：▲9.7 削減率（基準値比）：▲7.2%
廃棄物リサイクル率 (2030年度に92%以上)	%	84.1	92.0	91.9	—
用水使用量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	m ³ /t	15.2	14.4	15.4	削減量（基準値差）：0.2 削減率（基準値比）：1.3%

※ 目標の対象範囲：化石燃料由来CO₂排出量の削減、廃棄物リサイクル率・・・②、廃棄物排出量、用水使用量・・・③

※ CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定 ※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ 廃棄物リサイクル率の参考値は84.1%（2019年度実績）、算定式はP.16算定方法欄に記載

海外における中長期環境目標

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2022年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 (2021年度を基準に24%以上削減)	t-CO ₂	143,340	108,938	140,531	削減量（基準値差）：▲2,809 削減率（基準値比）：▲2.0%
用水使用量（原単位目標） (2021年度を基準に5%削減)	m ³ /t	14.7	14.1	15.2	削減量（基準値差）：0.5 削減率（基準値比）：3.4%

※ 目標の基準年：海外については2021年度実績を基準とし、削減目標の設定は国内の年削減率と同等とした

目標の対象範囲：化石燃料由来CO₂排出量の削減・・・④、用水使用量・・・⑤

※ CO₂排出量は、海外各社が所在する国や地域が定める方法を中心に、不明の場合は日本国 温対法並びにIEA Emissions Factorsの係数を使用して算定

※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

中期経営計画2020の結果

2018年4月1日からスタートした「中期経営計画2020」においては、2012年度～2016年度の平均値をもとにした環境目標を設定しました。

取り組みの結果は以下の通りです。

取組項目		基準値 (2012～2016年度平均値)	目標値 (2018年～2020年度平均値)	結果 (2018年～2020年度平均値) (基準値より)
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量原単位	701.1 kg-CO ₂ /t	8.0% 削減 (645.1 kg-CO ₂ /t)	10.0% 削減 (631.0 kg-CO ₂ /t)
省資源の取り組み	熱量原単位	12.0 GJ/t	8.0% 削減 (11.0 GJ/t)	3.3% 削減 (11.6 GJ/t)
	用水使用量原単位 ※1	17.7 m ³ /t	3.0% 削減 (17.2 m ³ /t)	4.5% 増加 (18.5 m ³ /t)
	廃棄物発生量原単位 ※2	207.5 kg/t	6.0% 削減 (195.1 kg/t)	14.3% 増加 ※3 (237.1 kg/t)
再資源化の推進	廃棄物リサイクル率	90.8%	94.0% 以上	88.9%

※ CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定

※ 目標の対象範囲：①

※ 各原単位のベースは、製品の製造数量

※ 目標にある削減率は、基準値からの削減率

※ 廃棄物リサイクル率の算定式はP.16算定方法欄に記載

※1 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む

※2 ファーム由来の糞尿を除く

※3 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

地球温暖化の防止

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量

■温室効果ガス排出量 ☒

Scope	項目	事業範囲	Scope2 パターン	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope 1	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	—	216	215	220	222	213
		海外	—	—	—	—	52	55
	メタン (千t-CO ₂)	全社	—	30	31	28	116	134
	一酸化二窒素 (千t-CO ₂)	全社	—	103	102	101	102	99
Scope 2	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	ロケーションベース	303	290	276	267	246
			マーケットベース	—	269	257	260	236
		海外	ロケーションベース	—	—	—	92	86
合計	CO ₂ (千t-CO ₂)	全社	ロケーションベース	652	638	625	851	833
Scope 3	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	—	10,948	11,134	10,576	10,503	10,258

※ データ範囲：Scope1、Scope2・・・①、Scope3・・・②

■Scope3の内訳（国内における2022年度実績 ☒

カテゴリー	CO ₂ (千t-CO ₂)	構成比(%)
1 購入した製品・サービス	8,599	83.8
2 資本財	159	1.6
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	79	0.8
4 輸送・配送（上流）	809	7.9
5 事業から出る廃棄物	44	0.4
6 出張	7	0.1
7 雇用者の通勤	54	0.5
8 リース資産（上流）	5	0.0
9 輸送・配送（下流）	-	-

※ データ範囲：②

カテゴリー	CO ₂ (千t-CO ₂)	構成比(%)
10 販売した製品の加工	242	2.4
11 販売した製品の使用	145	1.4
12 販売した製品の廃棄	115	1.1
13 リース資産（下流）	-	-
14 フランチャイズ	-	-
15 投資	-	-
合計	10,258	100

事業別環境データ

■ 温室効果ガス排出量

(千t-CO₂)

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	生産飼育の施設や牧場	Scope1	181	183	182	179	174
		Scope2	40	39	37	35	35
		小計	221	222	219	215	209
	食肉の処理加工工場	Scope1	26	25	27	27	27
		Scope2	37	35	34	33	31
		小計	62	61	60	60	58
	ハム・ソーセージ製造	Scope1	37	36	37	36	34
		Scope2	55	52	49	48	45
		小計	92	88	86	84	79
	加工食品製造	Scope1	66	65	67	69	65
		Scope2	105	99	94	92	80
		小計	171	164	161	161	145
	水産・乳製品製造	Scope1	8	8	8	8	8
		Scope2	18	18	17	16	16
		小計	26	26	25	24	24
	営業所、物流拠点、 本社・支社、研究所	Scope1	1	1	1	1	2
		Scope2	49	47	45	44	39
		小計	50	48	46	45	41
	車両	Scope1	29	28	28	28	26
	合計	Scope1	348	348	349	348	336
		Scope2	304	290	276	267	246
		合計	652	638	625	615	582
海外		Scope1	—	—	—	144	165
		Scope2	—	—	—	92	86
		合計	—	—	—	235	251
合計		Scope1	348	348	349	492	501
		Scope2	304	290	276	359	332
		合計	652	638	625	851	833

※ データ範囲：①

省資源の取り組み

エネルギーの使用

■各種エネルギー使用量の推移 ☒

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	燃料（TJ）	ガソリン	52	46	37	35	30
		灯油	542	570	591	588	582
		軽油	375	371	372	379	351
		A重油	968	867	852	775	688
		液化石油ガス（LPG）	361	392	420	455	401
		液化天然ガス（LNG）	217	281	302	315	274
		都市ガス	971	996	1,034	1,111	1,202
		バイオマス	—	—	—	59	26
	燃料 合計		3,486	3,523	3,608	3,717	3,554
	蒸気、冷水、温水（TJ）		21	20	20	21	22
電力（TJ）		5,772	5,768	5,708	5,727	5,436	
うち再生可能エネルギー（TJ）		—	—	1	1	14	
小計（TJ）		9,279	9,311	9,336	9,465	9,012	
うち再生可能エネルギー（TJ）		—	—	1	60	40	
海外	燃料（TJ）	ガソリン	—	—	—	9	9
		灯油	—	—	—	0	0
		軽油	—	—	—	86	85
		重油	—	—	—	29	19
		石炭	—	—	—	343	371
		液化石油ガス（LPG）	—	—	—	48	91
		天然ガス	—	—	—	190	157
		都市ガス	—	—	—	6	6
		バイオマス	—	—	—	288	300
	燃料 合計		—	—	—	999	1,038
	蒸気、冷水、温水（TJ）		—	—	—	44	81
	電力（TJ）		—	—	—	600	564
	小計（TJ）		—	—	—	1,643	1,683
	うち再生可能エネルギー（TJ）		—	—	—	288	300
合計	合計（TJ）		9,279	9,311	9,336	11,108	10,695
	うち再生可能エネルギー（TJ）		—	—	1	348	340

※ データ範囲：①

※ 検証対象は使用量のみであり、各種エネルギー換算は検証受審していない

水資源の使用

■ 取水量・用水使用量の推移（取水源別）

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	☑ 取水量・用水使用量（千m ³ ）	地下水	10,798	10,868	10,873	10,881	10,603
		上水	3,999	3,952	3,947	3,840	3,658
		海水	0	0	0	0	0
		小計	14,797	14,820	14,820	14,721	14,261
	再利用・再生利用水（千m ³ ）		37	35	39	37	65
海外	☑ 取水量・用水使用量（千m ³ ）	地下水	—	—	—	611	1,072
		表層水	—	—	—	564	771
		上水	—	—	—	2,100	2,240
		海水	—	—	—	13	16
	小計	—	—	—	3,288	4,099	
	☑ 取水量・用水使用量合計		14,797	14,820	14,820	18,009	18,360

※ データ範囲：国内・・・② 海外・・・⑤

※ 取水量・用水使用量には、生産部門において一部推計値を含む

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	排水（千m ³ ）	河川などへの処理水放流	11,019	11,897	11,765	12,224	11,373
		下水	1,485	1,514	1,489	1,512	1,502
		合計	12,504	13,411	13,254	13,736	12,875

廃棄物

■ 廃棄物の内訳（国内における実績）

項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物発生量（千t）		434.7	411.3	402.5	397.6	380.2
（内）排出量（千t）		232.7	205.1	208.8	198.7	193.5
再生利用量（千t）		405.3	373.8	376.9	380.8	364.2
最終処分量（千t）		20.7	22.7	19.7	9.6	11.0
再資源化率（%）		93.6	92.1	94.7	96.9	96.6

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有害廃棄物（千t）		98.1	15.5	22.5	24.0	18.1

※ データ範囲：②

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 有害廃棄物は特別管理産業廃棄物と定義

環境法令の遵守状況

ニッポンハムグループでは、各事業所において法令遵守のための取り組みを実施しています。特に環境負荷の大きくなる農場、工場、物流拠点を中心にして、その仕組みが適切に運用されるためにISO14001の認証を取得する他、未認証事業所も含め、各事業所自らが所在する国や地域の法令を把握し、遵守する体制を構築しています。ISO14001規格に基づく内部監査やその他の内部監査などで発見された事項は、再発防止策を含め対策を実施します。万が一環境事故が生じた場合は、各事業所で定める手順に従い修正措置を講じるとともに、関係機関への報告並びにニッポンハムグループ内へ報告・共有され、適切な対応が実施される体制を構築しています。

2022年度、ニッポンハムグループの事業所において、環境へ重大な影響を与える事故はありません。

※ 重大な事故とはニッポンハムグループで内規として定義

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
重大な環境事故件数（件）	0	0	0	0	0
罰金額（円）	0	0	0	0	0

※ データ範囲：①

事業活動と環境影響

■投入量

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
家畜飼料（千t）	640	660	641	626	626
製品の原材料（千t）	249	245	241	240	215
プラスチック（t）	7,735	7,188	6,495	6,429	6,909
燃料（TJ）	3,486	3,523	3,608	3,717	3,554
うち再生可能エネルギー（TJ）	—	—	—	59	26
電力（百万kWh）	590	590	585	589	562
うち再生可能エネルギー（百万kWh）	—	—	1	1	4
水（百万m ³ ）	15	15	15	15	14

※ データ範囲：②

※ 水投入量は、生産部門において一部推計値を含む

※ プラスチック量は、日本国 容器包装リサイクル法に基づき算定した、国内における排出申し込み量

■出荷・排出量

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
製品生産量（食肉・加工食品）（千t）	797	797	805	810	761
温室効果ガス（千t-CO ₂ ）	651	637	625	615	583
窒素酸化物/NOx（t）	509	507	507	511	518
硫黄酸化物/SOx（t）	217	196	193	176	167
排水（百万m ³ ）	13	13	13	14	13
廃棄物（発生量）（千t）	435	411	403	398	380
再資源化率（%）	93.6	92.1	94.7	96.9	96.6

※ データ範囲：②

※ 排水量は、生産部門において一部推計値を含む

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

第三者検証

ニッポンハムグループは、開示データの適切性について、第三者検証を受審しています。

■対象項目

- ・ステークホルダーマネジメントプロセス
- ・温室効果ガス：Scope1及び2※1、3
- ・エネルギー消費量
- ・水資源：取水量
- ・報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

■対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

なお、項目はニッポンハムグループの生産・製造事業所及び営業拠点、物流拠点、本社・支社、研究所の事業活動を範囲としています。

※ 当該情報は、ニッポンハムグループのwebサイトにも開示しています。

※1 対象ガス：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素

ASSURANCE STATEMENT

本書は、ニッポンハムグループWebサイトに示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

保証の性質及び範囲
SGSジャパン株式会社は、ニッポンハムグループ（以下、組織）からの依頼に基づき、ニッポンハムグループWebサイトに示されるサステナビリティ活動（以下、報告書）の第三者保証報告を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証システムに則り、当報告書のステークホルダーマネジメントプロセス、温室効果ガス排出量（SCOPE1、2、3）、エネルギー消費量、取水量及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。なお、範囲の詳細は別表参照。

当報告書に示されている情報やその掲載は、組織の取締役会または管理機関、及び監査委員の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、当報告書に含まれる内容の正確性には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ、グラフ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を供することである。保証の範囲内における作成及び公正な報告の責任は組織にある。

SGSグループは、現在最も優れた指標を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインやAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証に不可欠な基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証範囲においては、我々の基準を採用し、中程度の保証レベルによって、以下の業務を行った：

- ・内容の正確性についての評価
- ・AA1000アカウンタビリティ原則（2018）に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アセスメントスタンダード（V3）タイプ2の評価
- ・ISO14064-3（2019）に基づく評価

保証範囲は、事前審査、関連従業員及びマネジメント層へのインタビュー、現地訪問（日本ビュアード伊勢崎プラント）及び日本動物センター大府南事務所）、監査委員等との照会及び確認、資料及び記録のレビュー、分析手続などの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細な審査を行っていない。

独立性と力量の声明
SGSグループは、独立、客観、保証範囲における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び管理にかかわるマネジメントシステム保証業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーとも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の衝突がないことを宣言する。

保証範囲に携わったチームは、知識や当保証業務分析における経験、そして本保証範囲に関する資格に基づき構成されており、ISO9001、ISO14001、ISO45001、温室効果ガス排出量の審査員を含んでいる。

保証意見
前述の要領に基づいて実施した保証手続の範囲において、当報告書に含まれている情報やデータは、2022年4月1日から2023年3月31日における組織のサステナビリティ活動を公正かつ適切に表現したものでないと思われない重要な事項は発見されなかった。

当報告書は、組織のステークホルダーにとって有用なものとなっている。
我々は、組織が報告内容に対して適切な保証レベルを規定していると判断する。

AA1000アカウンタビリティ原則（2018） 結論、発見事項及び推奨事項
包括性
消費者、取引先、株主、投資家、従業員、行政、国際社会、地域社会、地域環境をステークホルダーと特定し、それぞれに対しコミュニケーション機会を規定している。ステークホルダーからのニーズ及び期待はこの活動を通じて組織にインプットされており、対応が検討されている。この参加のプロセスは、事業に組み込まれているため、継続的な活動的なものである。以上により、包括性の原則に対応していることを、本保証にて確認した。

重要性
企業理念の実現を追求するうえでのマイルストーンとして、Vision2030を策定しその実現に向けて優先的に取り組むべき社会課題を「5つのマテリアリティ（重要課題）」として特定している。
この「5つのマテリアリティ（重要課題）」は、ISO26000、GRI、様々な社外標準等を参考にし、初期評価項目を抽出している。さらに様々な立場のステークホルダーの意見を集約し、重要な課題が抽出される仕組みになっている。抽出された課題は、外部有識者及び監査員によって評価され最終決定している。この「5つのマテリアリティ（重要課題）」は、中期経営計画に反映されており、事業活動として取り組まれていることを確認している。これら一連のプロセスは、当報告書にて公表されている。以上により、重要性の原則が特定されていることを本保証にて確認した。

対応性
特定された「5つのマテリアリティ（重要課題）」に対して、資源の配分を考慮し、各課題の活動が行われている。その活動は、当報告書にて開示することで、ステークホルダーに報告されている。組織の従業員に対しては、重要課題に向けた取り組みが実施され、外部ステークホルダーに対しては、対応を含む様々な手段によりコミュニケーションがとられている。以上により、対応性に対応していることを本保証にて確認した。

影響
特定された課題に対する活動実績は当報告書において詳細事例を含め報告されている。この報告は、全感への影響についての報告も含められている。
以上により、影響の原則に対応していることを、本保証にて確認した。

SGSジャパン株式会社
保証ビジネス・ソリューションサービス
経営委員会メンバー
保証・監査統括責任者
竹内 裕二
2023年7月7日

AA1000
Licensed Report
000-8/V3-AY8H7

検証対象範囲の詳細		
検証対象	検証範囲	検証数値
1) Scope 1, 2 ※エネルギー起源CO ₂ 排出量及びエネルギー消費量	ニッポンハムグループ 全体(国内外484サイト)	Scope1: 288,351,719 kg-CO ₂ Scope2: (ロケーションベース) 332,901,719 kg-CO ₂ Scope2 (マーケットベース) 322,870,129 kg-CO ₂
Scope 1 ※廃棄物の焼却による非エネルギー起源CO ₂	日本ハム食品無農薬プラント	Scope1: 2,039,490 kg-CO ₂
Scope 1 ※家畜の消化管内発酵及び排せつ物処理によるCH ₄ 及びN ₂ O	インターファーム猪ノ日本ホワイトファーム 猪ノ日本ホワイトファーム新潟県/ワイアビー	Scope1: 233,443,135 kg-CO ₂
2) Scope3: (category 1-8, 10-12) ※Category1: 直接購入した原材料 ※Category8: 札幌ドームの使用 ※Category10: 農産物商品の加農薬 ※Category11: 市販用商品の加農薬 ※Category12: 食べ残し及び包装フィルムの廃棄	国内グループ	Category1: 8,598,842 t-CO ₂ Category2: 158,053 t-CO ₂ Category3: 79,324 t-CO ₂ Category4: 808,238 t-CO ₂ Category5: 43,809 t-CO ₂ Category6: 6,881 t-CO ₂ Category7: 54,260 t-CO ₂ Category8: 4,825 t-CO ₂ Category10: 242,141 t-CO ₂ Category11: 144,787 t-CO ₂ Category12: 114,877 t-CO ₂
3) エネルギー使用量 ※太陽光発電(PVA含む)	国内24サイト	3,688,309 kWh
エネルギー使用量 ※動機植物油	国内6サイト	1,740,774 t
エネルギー使用量 ※農	海外3サイト	18,400,154 kg
4) 取水量	ニッポンハムグループ 全体(国内外483サイト)	18,360,407 m ³